

愛媛県知事

殿

権利取得者(譲受人) 注1参照

市町村名※	
区分※	所・地・貸・他 単・団
受理番号※	年 月 日 第 号
処理番号※	年 月 日 第 号

住所 〒 △△△-△△△△

△△県△△市△△町△丁目△

氏名 △△株式会社

代表取締役 山田 一郎

(担当者) 総務課 上田 太郎

電話 △△△-△△△-△△△△

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇		氏名 大山 五郎		契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日					
土地に関する事項	番号	登記簿 町又は字	在 住居表示	地目	面積					
				登記簿	現況	登記簿(m ²)				
						実測(m ²)				
	1	〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇	宅地	宅地	16,000	16,000		
2	"	〇〇〇	"	"	"	165	165			
3										
						計16,165 m ²	計16,165 m ²			
届出に係る権利以外の権利	番号	利用の現況	所有権		所有権以外の権利					
			所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所			
	1	工場 店舗併用宅	該当なし		該	賃借権	当 期間20年 (特約5年) 非営利目的 地代25,000円/月(その他別紙)	〇〇市〇〇町〇丁目〇 甲野乙郎 注2参照		
土地等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利					
				種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名			
	1	工場	鉄筋コンクリート3階築後20年 4,300m ² (その他参考となるべき事項参照)	所有権	該	当	なし	なし		
土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合			特記事項				
			存続期間	残存期間	原簿・非原簿の別	地代(年額・円)				
	1	売買	該	当	なし					
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等				
		地目(現況)	面積(m ²)		単価(円/m ²)	対価の額(円)		種類	対価の額(円)	
	1	宅地	16,000.00	605.00	968,000,000	工場	860,000.00			
	2	"	165.00	115.00	1,897,500					
3										
実測	有	計(a)		平均((b)÷(a))	計(b)		計			
	無	16,165.00	600.00	969,897,500	860,000.00					
土地の利用目的等に関する事項	用途等	中高層共同住宅 3棟延面積 50,000m ² 予定戸数 500戸(-戸平均 100m ²) 附帯施設 幼稚園, 分譲店舗, 児童公園						利用の現況の変更		
	利用目的	利用目的に係る土地の所在		利用目的に係る土地の面積						
	利用計画の概要	人工面率	75→90%	計画人口	2000人 (4人/戸)		無			
その他参考となるべき事項	番号2の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人甲野乙郎所有の店舗併用住宅(木造2階100m ² 築後5年)が建っている。 注4参照									

注) 1

代理人による届出の場合には、代理権の所在及びその範囲を証する書面を添付して下さい。

注) 2

届出に係る権利が地上権もしくは賃借権又はこれらの権利の目的となっている土地の所有権である場合は、これらの権利の内容（存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代のほか権利設定にあたっての一時金の有無、増改築の禁止等の特約の有無、登記の有無等。）を記載してください。（必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄の余白または別紙に記載して下さい。）

注) 3

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額（地方消費税額を含む。）に相当する額を含んだ額を記載してください。

注) 4

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定をする契約と一体と見なされる契約（土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする計画（例：営業補償、移転料）を行った場合には、その契約の内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。